

アジア通貨 備え強化

外貨準備増・国際融通枠創設

アジア経済に深刻な打撃を与えた1997年の通貨危機から20年が過ぎた。アジア各国は、危機を教訓に、外貨準備を増やすなど、危機に対する備えは強化している。だが、新興国の通貨価値が、米国など大国の政策変更によって左右されやすい構図は変わっておらず、課題も残されている。(沼尻知子、バンコク 杉目真吾)

通貨危機から20年

通貨危機の震源地はタイだった。97年7月2日。ヘッジファンドからの攻勢にさらされていたタイ中央銀行は、通貨バーツをドルなどに対して事実上、固定させる制度の維持をあきらめ、価格を市場に委ねる変動相場制への移行を発表した。

タノン・タイ財務相は当時、読売新聞の取材に、「主にドルに対して連動させていたため、ドル高と歩調を合わせ、バーツ高になってしまった」と語った。バーツは、金融市場から「タイ経済の実力よりも割高」と

見なされ、「売り」のターゲットとされた。危機は、マレーシアやフィリピン、韓国などの周辺国に飛び火した。インドネシアでは、経済の混乱が政治に波及し、スハルト大統領が辞任に追い込まれた。

タイや韓国などは、国際通貨基金(IMF)に支援を要請。IMFは、支援の条件として、緊縮財政や構造改革を求めたため、国民生活は疲弊した。

アジア各国は危機後、同様の事態を招かないように、安全網作りに着手した。タイは、通貨が暴落した

際に買い支える原資となる外貨準備高を1662億ドル(16年末時点)まで積み上げた。20年前の4倍にあたる規模だ。インドネシアや韓国なども大幅に増やした。海外投資家などからの借金(対外債務)も減らした。

国内総生産(GDP)と比べて、当時は約5割に及んでいた対外債務は、現在は3割強に過ぎない。タイ中央銀行のウイライタイ総裁は今年に入り、記者会見などの場で「危機への備えは万全だ」と繰り返し強調する。

国際的な対策も進んだ。2000年には、東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓が通貨危機の際に必要なドルを融通し合う「チェンマイ・イニシアチブ」の創設で合意した。14年には融通枠を1200億ドル(約14兆円)から240

0億ドル(約27兆円)に倍増させた。2国間で通貨を融通する協定づくりも進む。三菱東京UFJ銀行の福地

米政策の影響懸念

ただ、リスクが消えたわけではない。

13年5月に米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和政策の縮小を示唆しただけで、新興国からの資金流出が進み、インドネシアやインドなどの通貨が急落した。16年11月にトランプ氏が米大統領選で当選し、米国の長期金利が上昇すると、この時も新興国から資金流出が加速。マレーシアの通貨リングギットは6・3%、インドネシアの通貨ルピアも2・9%下落した。

アジア通貨危機後、飛躍

亜希氏は、「通貨の変動が、金融システムや経済全体の危機に広がるリスクは、格段に減った」と分析する。

的に存在感を高めた中国の通貨・人民元に対する不安もある。中国政府の買い支えや資本規制の強化で通貨価値を保っているが、「暴落すれば、世界経済への影

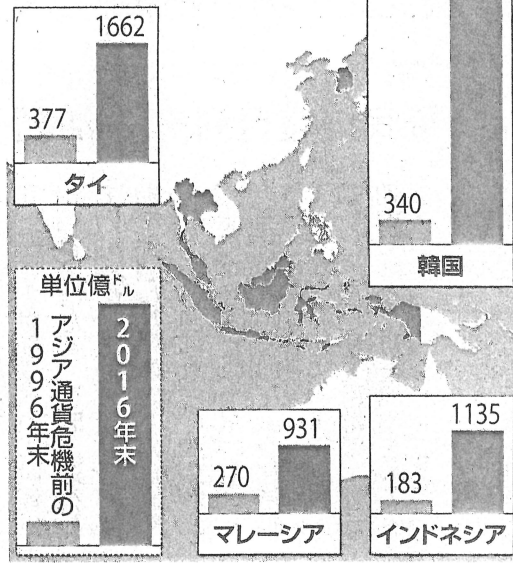
響は計り知れない」(国際関係筋)との懸念は根強い。国際通貨研究所の竹山淑乃氏は、「新興国は、外貨

準備を十分に蓄えることも、対外債務が膨らみすぎないようにする必要があり」と指摘している。



大量の米ドル紙幣を数える韓国ソウルの銀行員。アジア通貨危機で韓国ウォンはドルに対し、価値を大きく落とした。1997年11月、ロイター

新興国は通貨危機に備え、外貨準備を蓄えている



年	出来事
1997年7月2日	タイが変動相場制に移行
8月	タイがIMFからの緊急融資受け入れ インドネシアが変動相場制に移行
12月	韓国がIMFから金融支援を受け入れ
2000年	ASEANと日中韓が、チェンマイ・イニシアチブの創設合意
10年	チェンマイ・イニシアチブを多国間の枠組みに移行
14年	チェンマイ・イニシアチブの供給枠を倍増
17年	日本がタイと通貨スワップ協定で合意

主な出来事
アジア通貨危機を巡る